

「食品ロス」に係る消費者の意識等

○消費者意識基本調査（平成 2 5 年 2 月）【抜粋】
（消費者庁消費者政策課）

○食育に関する意識調査報告書（平成 2 5 年 3 月）【抜粋】
（内閣府食育推進室）

平成 25 年 2 月調査

消費者意識基本調査【抜粋】

消費者庁 消費者政策課

I 調査の概要

1 調査目的

消費者の日常の消費生活における満足度、行動・意識、消費者トラブルの実態等を調査し、その結果を分析することで、消費者問題の現状や求められる政策ニーズ等を把握し、消費者政策の企画立案に活かす。

なお、近年、未成年者や高齢者がトラブルに遭うケースが多くなってきていることから、若年層から高齢層まで網羅的に調査し、消費者トラブルの現状を把握する。

また、得られた結果については、「消費者白書」作成にも活用する。

2 調査項目

- (1) 消費生活における意識や行動
- (2) 消費者事故・トラブル
- (3) 高齢期の消費生活
- (4) 消費者政策への評価

3 調査対象

- (1) 母集団：全国の満15歳以上の日本国籍を有する者
- (2) 標本数：10,000人
- (3) 地点数：400地点（376市区町村）
- (4) 抽出法：層化2段無作為抽出法

4 調査時期

平成25年1月24日～2月17日

5 調査方法

訪問留置・訪問回収法（調査員が調査票を配布、回収する方法）

※但し、一部の希望者には、調査員が調査票を配布後、郵送で調査票を返送してもらう郵送回収法を併用

6 調査実施委託機関

社団法人 新情報センター

7 回収結果

(1) 有効回収数（率） 6,690人（66.9%）

(2) 調査不能数（率） 3,310人（33.1%）

不能内訳：転居 → 385 長期不在 → 144 一時不在 → 1,006
住所不明 → 161 拒否 → 1,311 その他（病気など） → 303

8 性・年齢別回収結果

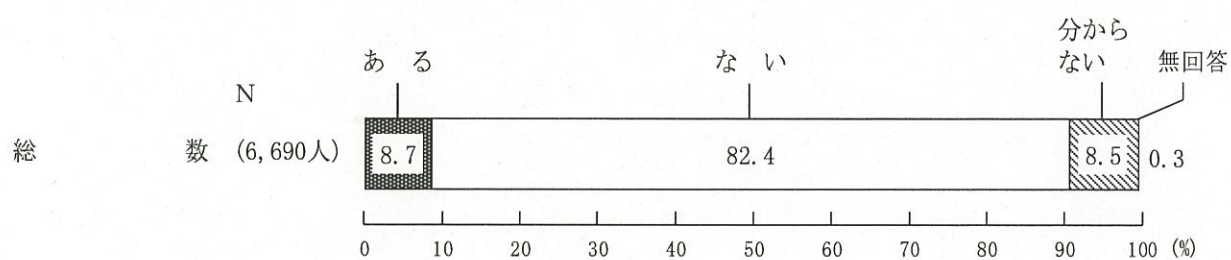
男 性				女 性			
年 齢	標本数	回収数	回収率	年 齢	標本数	回収数	回収率
	人	人	%		人	人	%
15～19歳	258	174	67.4	15～19歳	267	191	71.5
20～29歳	526	282	53.6	20～29歳	605	327	54.0
30～39歳	836	504	60.3	30～39歳	772	530	68.7
40～49歳	811	539	66.5	40～49歳	779	588	75.5
50～59歳	779	512	65.7	50～59歳	753	559	74.2
60～69歳	926	671	72.5	60～69歳	937	699	74.6
70～79歳	608	415	68.3	70～79歳	676	457	67.6
80歳以上	203	120	59.1	80歳以上	264	122	46.2
計	4947	3217	65.0	計	5053	3473	68.7

(7) 消費者教育・啓発の受講経験の有無

問 7 消費生活に関する学習の機会が学校、地域、職場等の様々な場で提供されています。あなたは、こうした「消費者教育・啓発」（以下の付問 1 及び付問 2 を参照）を受けたことがありますか。（○は 1 つだけ）

「消費者教育・啓発」を受けたことがあるか聞いたところ、「ある」と答えた者の割合が8.7%で1割にも満たない。一方、「ない」と答えた者の割合が82.4%で8割を超えている。（図 1－7）

図 1－7 消費者教育・啓発の受講経験の有無



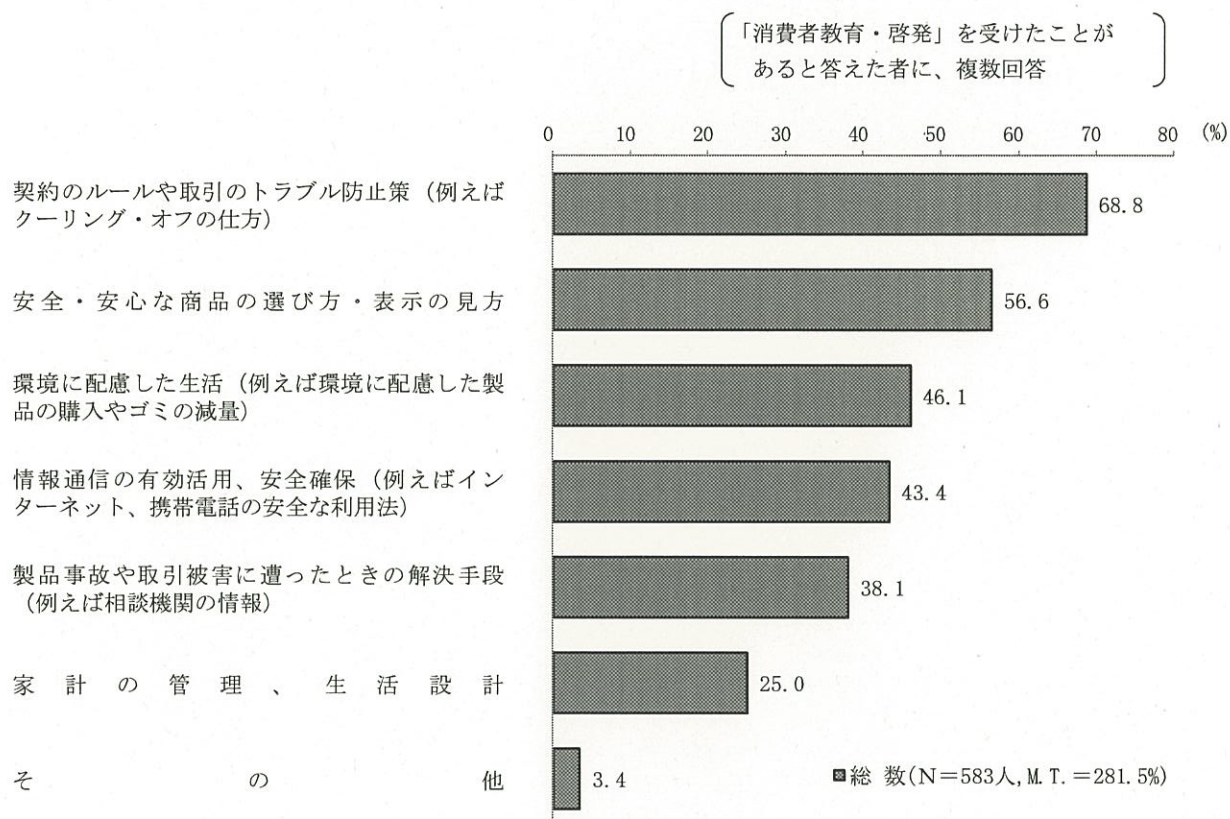
(8) 受講した消費者教育・啓発の内容

(問7で「ある」とお答えになった方にお聞きます。)

問7付問1 それは、どのような内容のものでしたか。(当てはまるもの全てに○)

「消費者教育・啓発」を受けたことがあると答えた者(583人)に、その内容を聞いたところ、「契約のルールや取引のトラブル防止策(例えばクーリング・オフの仕方)」をあげた者の割合が68.8%と最も高く、以下、「安全・安心な商品の選び方・表示の見方」(56.6%)、「環境に配慮した生活(例えば環境に配慮した製品の購入やゴミの減量)」(46.1%)、「情報通信の有効活用、安全確保(例えばインターネット、携帯電話の安全な利用法)」(43.4%)、「製品事故や取引被害に遭ったときの解決手段(例えば相談機関の情報)」(38.1%)などの順となっている。(複数回答、図1-8)

図1-8 受講した消費者教育・啓発の内容



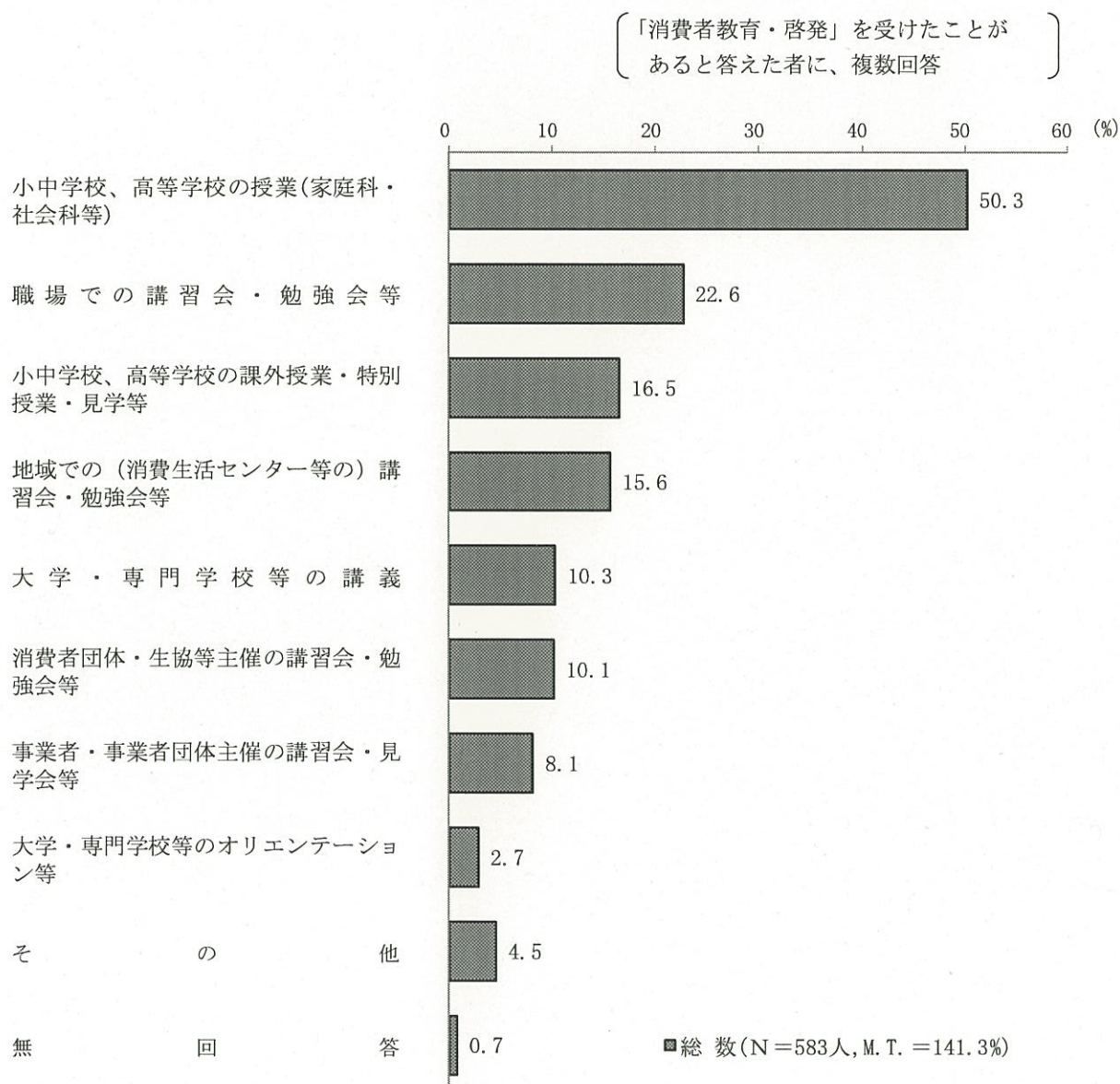
(9) 消費者教育・啓発の受講機会

(問7で「ある」とお答えになった方にお聞きます。)

問7付問2 それは、どのような機会に受けましたか。(当てはまるもの全てに○)

「消費者教育・啓発」を受けたことがあると答えた者(583人)に、どのような機会に受けたか聞いたところ、「小中学校、高等学校の授業(家庭科・社会科等)」をあげた者の割合が50.3%と最も高く、以下、「職場での講習会・勉強会等」(22.6%)、「小中学校、高等学校の課外授業・特別授業・見学等」(16.5%)、「地域での(消費生活センター等の)講習会・勉強会等」(15.6%)、「大学・専門学校等の講義」(10.3%)などの順となっている。(複数回答、図1-9)

図1-9 消費者教育・啓発の受講機会



(10) 環境に配慮して実践していること

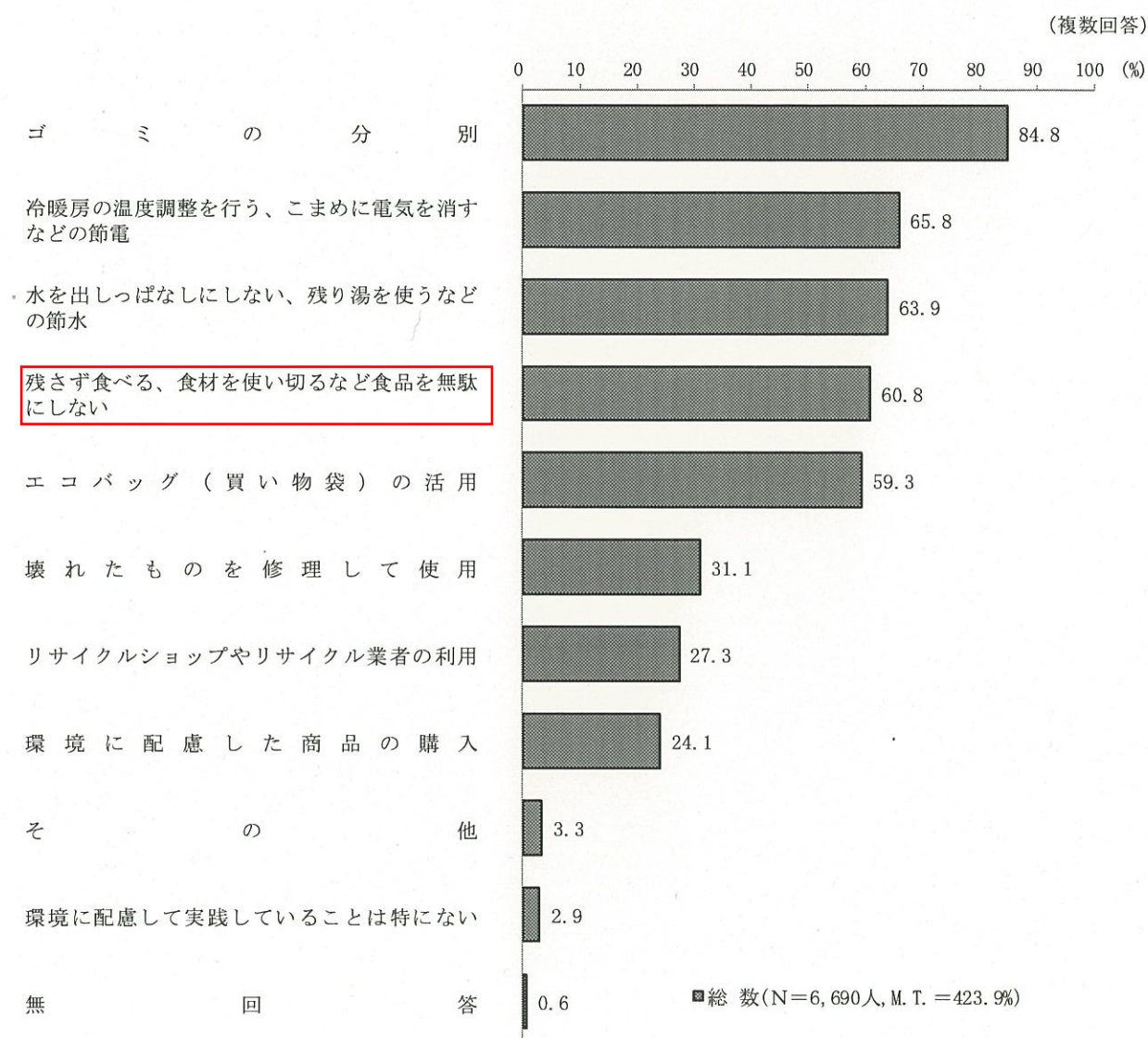
問8 あなたは、環境に配慮して実践していることはありますか。(当てはまるもの全てに○)

※実践しているが、環境を意識していない場合は除いてください。

環境に配慮して実践していることについて聞いたところ、「ゴミの分別」をあげた者の割合が84.8%と最も高く、以下、「冷暖房の温度調整を行う、こまめに電気を消すなどの節電」(65.8%)、「水を出しっぱなしにしない、残り湯を使うなどの節水」(63.9%)、「残さず食べる、食材を使い切るなど食品を無駄にしない」(60.8%)、「エコバッグ(買い物袋)の活用」(59.3%)などの順となっている。

(複数回答、図1-10)

図1-10 環境に配慮して実践していること



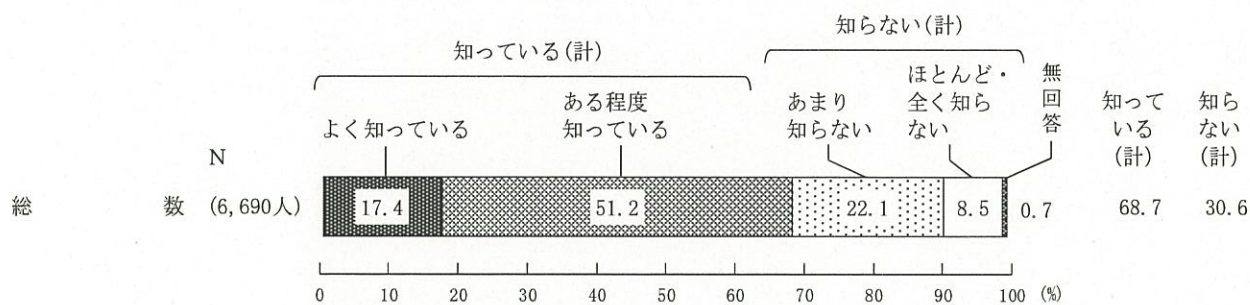
(11) 食品ロス問題の認知度

問9 日本では年間約 1,800 万トンの食品廃棄物が排出されています。このうち、食べられるのに廃棄される食品(食品ロス)は約 500～800 万トン(我が国の米の年間収穫量に匹敵)と試算され、「食品ロス」が資源・環境等の観点から大きな問題となっています。

あなたは、こうした「食品ロス」という問題を知っていますか。(○は1つだけ)

「食品ロス」という問題を知っているか聞いたところ、『知っている』の割合が68.7%（「よく知っている」17.4%+「ある程度知っている」51.2%）、『知らない』の割合が30.6%（「あまり知らない」22.1%+「ほとんど・全く知らない」8.5%）となっている。（図1－11）

図1－11 食品ロス問題の認知度



(12) 食品ロス軽減のために取り組んでいること

問 10 あなたは、「食品ロス」を軽減するために取り組んでいることはありますか。

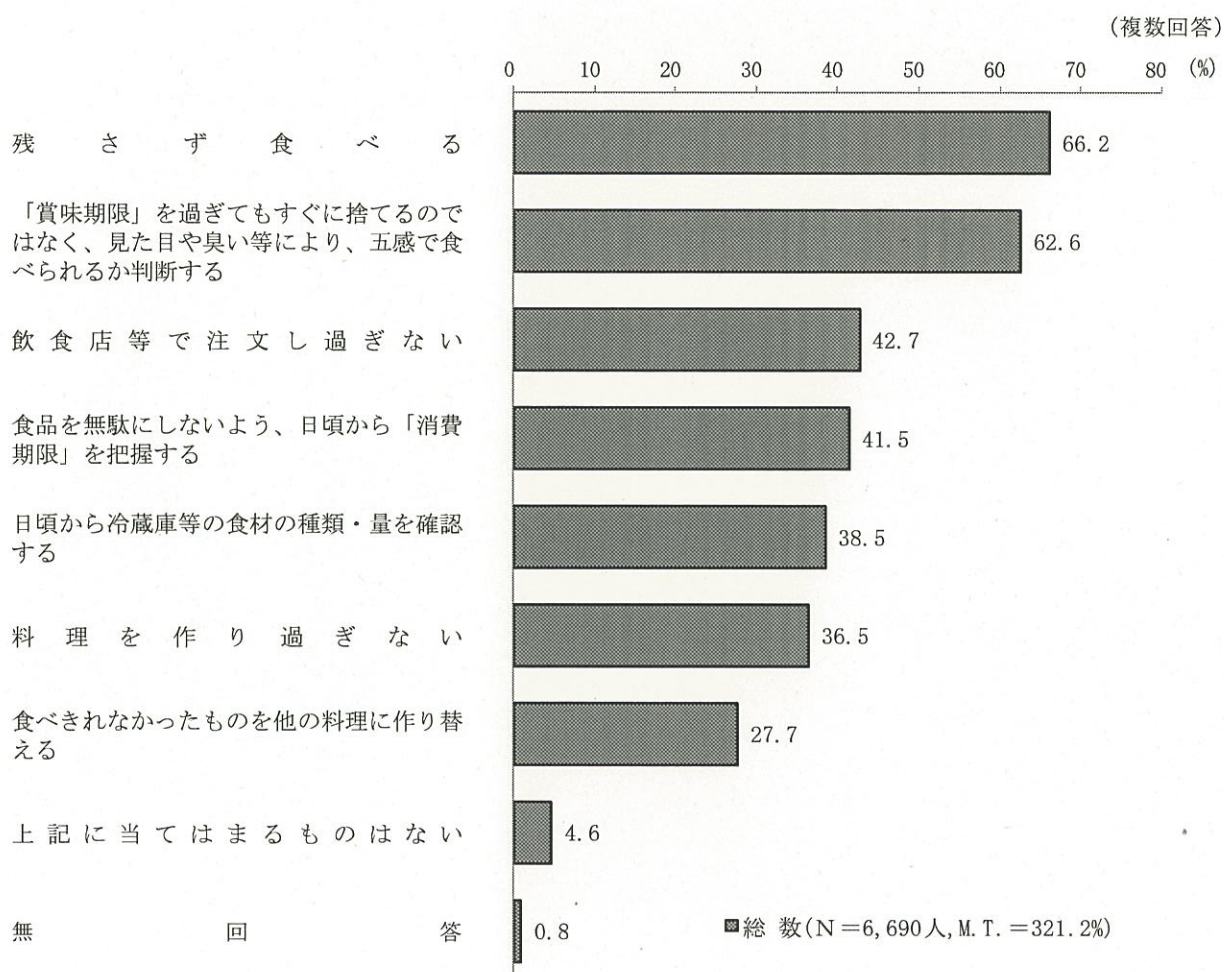
(当てはまるもの全てに○)

※あなた自身が取り組んでいるものをお答えください。

(同居する家族等が取り組んでいる場合を除く。)

「食品ロス」を軽減するために取り組んでいることを聞いたところ、「残さず食べる」をあげた者の割合が66.2%と最も高く、以下、「賞味期限を過ぎてもすぐに捨てるのではなく、見た目や臭い等により、五感で食べられるか判断する」(62.6%)、「飲食店等で注文し過ぎない」(42.7%)、「食品を無駄にしないよう、日頃から消費期限」を把握する」(41.5%)、「日頃から冷蔵庫等の食材の種類・量を確認する」(38.5%)などの順となっている。(複数回答、図1-12)

図1-12 食品ロス軽減のために取り組んでいること



食育に関する意識調査報告書 【抜粋】

平成 25 年 3 月

内閣府食育推進室

I 調 査 の 概 要

1 調 査 目 的 食育に対する国民の意識を把握し、今後の食育推進施策の参考とする。

2 調 査 項 目 (1) 食育への関心
(2) 現在の食生活・生活習慣
(3) 食事づくり
(4) 食品の選択
(5) 家族との食事

3 調 査 対 象 (1) 母 集 団 全国 20 歳以上の者
(2) 標 本 数 3,000 人
(3) 抽出方法 層化 2 段無作為抽出法

4 調 査 時 期 平成 24 年 12 月 7 日～12 月 24 日

5 調 査 方 法 調査員による個別面接聴取

6 調査実施委託機関 一般社団法人 中央調査社

7 回 収 結 果 (1) 有効回収数(率) 1,773 人 (59.1%)
(2) 調査不能数(率) 1,227 人 (40.9%)
ー不能内訳ー
転 居 118 長期不在 80 一時不在 454
住所不明 57 拒 否 450 そ の 他 68
(病気など)

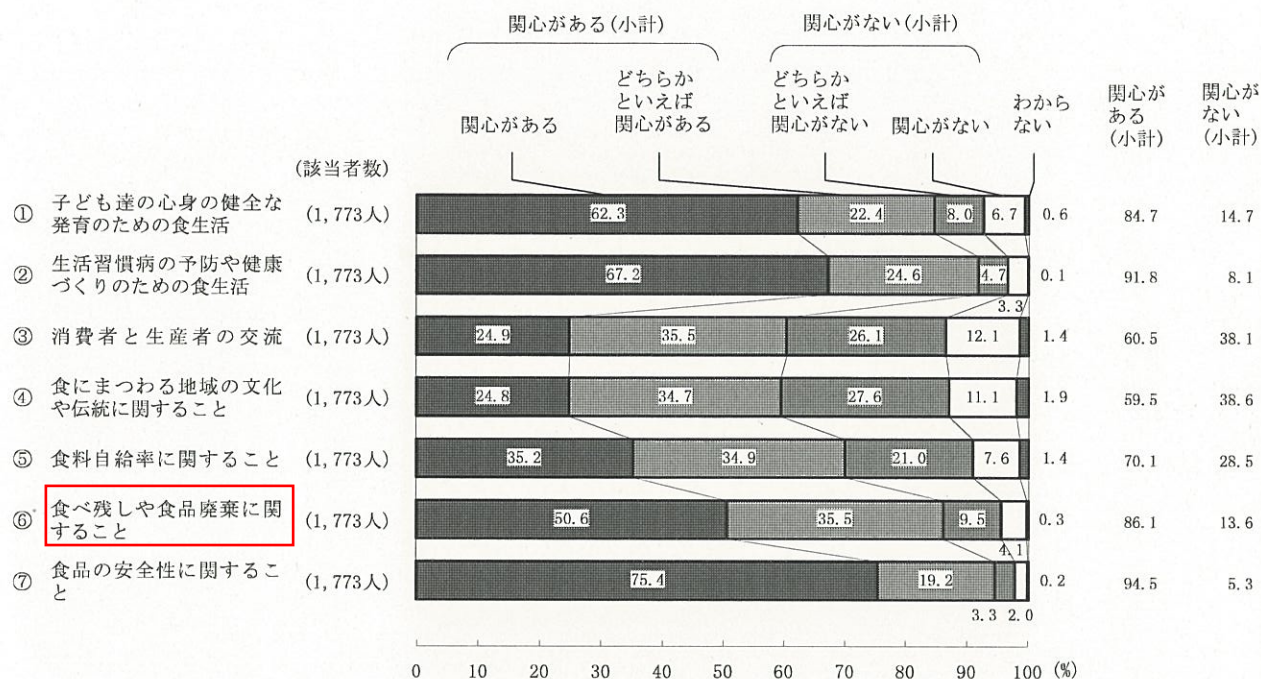
8 性・年齢別回収結果

性・年齢		標本数	回収数	回収率	性・年齢		標本数	回収数	回収率
				%					%
男 性	20～29 歳	191	70	36.6	女 性	20～29 歳	196	100	51.0
	30～39 歳	237	109	46.0		30～39 歳	240	154	64.2
	40～49 歳	267	126	47.2		40～49 歳	274	172	62.8
	50～59 歳	225	123	54.7		50～59 歳	246	170	69.1
	60～69 歳	281	200	71.2		60～69 歳	277	191	69.0
	70 歳以上	248	156	62.9		70 歳以上	318	202	63.5
計		1,449	784	54.1	計		1,551	989	63.8

(3) 食生活への関心度

Q 3 [回答票3] あなたは、①～⑦のことについて関心がありますか。それとも関心がありませんか。まず、「子ども達の心身の健全な発育のための食生活」についてはどうでしょうか。(以下、②～⑦まで同様に質問する。)

図 1-3 食生活への関心度



食生活への関心について、7つの内容をあげ、それぞれについて、関心があるかどうか聞いた。

『関心がある』とする者の割合が最も高いのは、『⑦食品の安全性に関する事』(94.5%)で、続いて『②生活習慣病の予防や健康づくりのための食生活』(91.8%)、『⑥食べ残しや食品廃棄に関する事』(86.1%)、『①子ども達の心身の健全な発育のための食生活』(84.7%)、『⑤食料自給率に関する事』(70.1%)、『③消費者と生産者の交流』(60.5%)、『④食にまつわる地域の文化や伝統に関する事』(59.5%)の順となっている。(図1-3)

『子ども達の心身の健全な発育のための食生活』について、『関心がある』とする者の割合が84.7% (「関心がある」62.3%+「どちらかといえば関心がある」22.4%)、『関心がない』とする者の割合が14.7% (「どちらかといえば関心がない」8.0%+「関心がない」6.7%)となっている。

性別に見ると、『関心がある』とする者の割合は女性で、『関心がない』とする者の割合は男性で、それぞれ高くなっている。

性・年齢別に見ると、『関心がある』とする者の割合は、男性の30代、女性の30代から50代で、『関心がない』とする者の割合は男性の20代、60代、70歳以上で、それぞれ高くなっている。

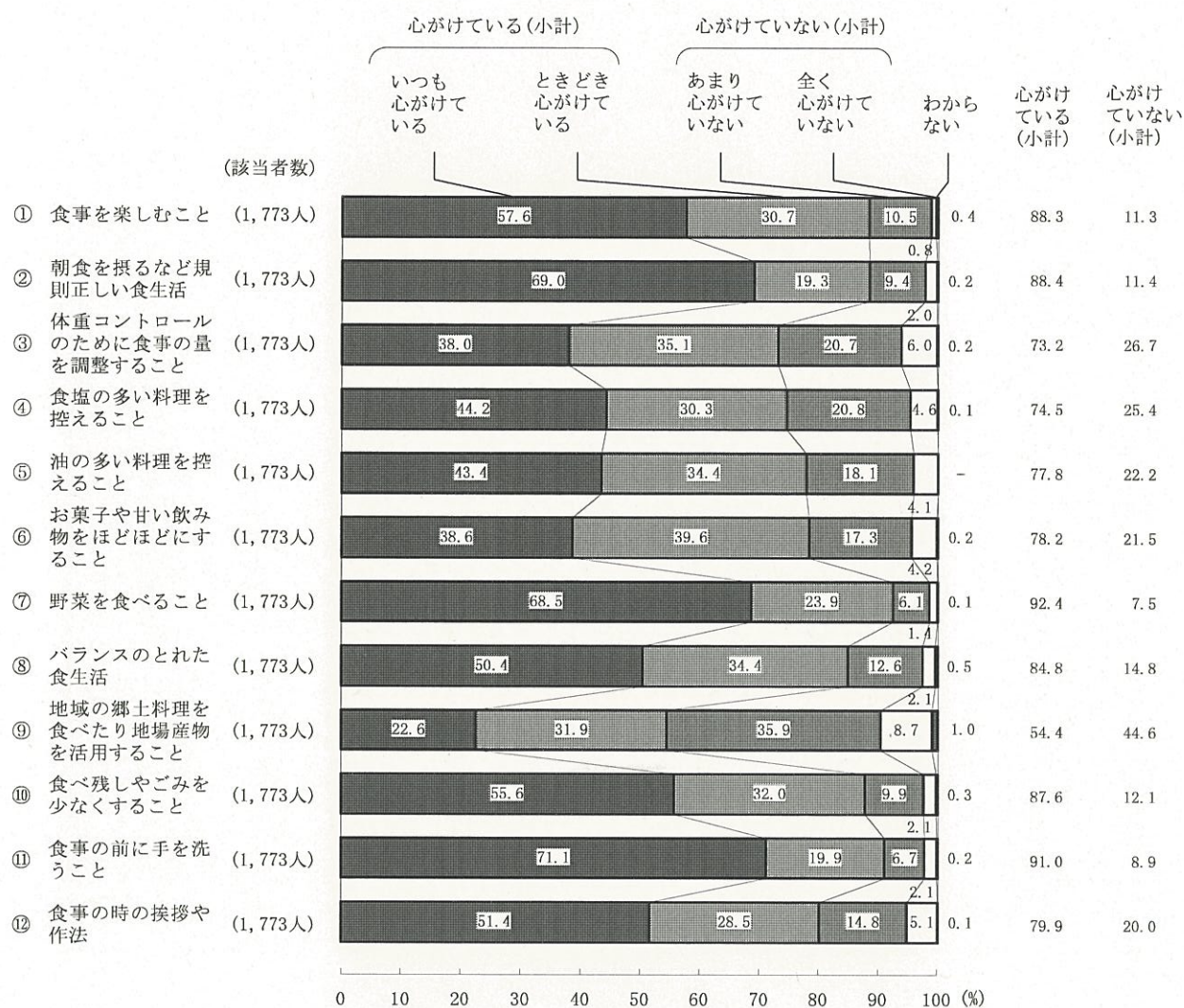
(図1-3-1)

2 現在の食生活・生活習慣について

(1) 食生活で心がけていること

Q 4 [回答票 4] あなたは、ふだん自分の食生活の中で次の①～⑫のことについて、どの程度心がけていますか。まず、「食事を楽しむこと」についてはどうでしょうか。(以下、②～⑫まで同様に質問する。)

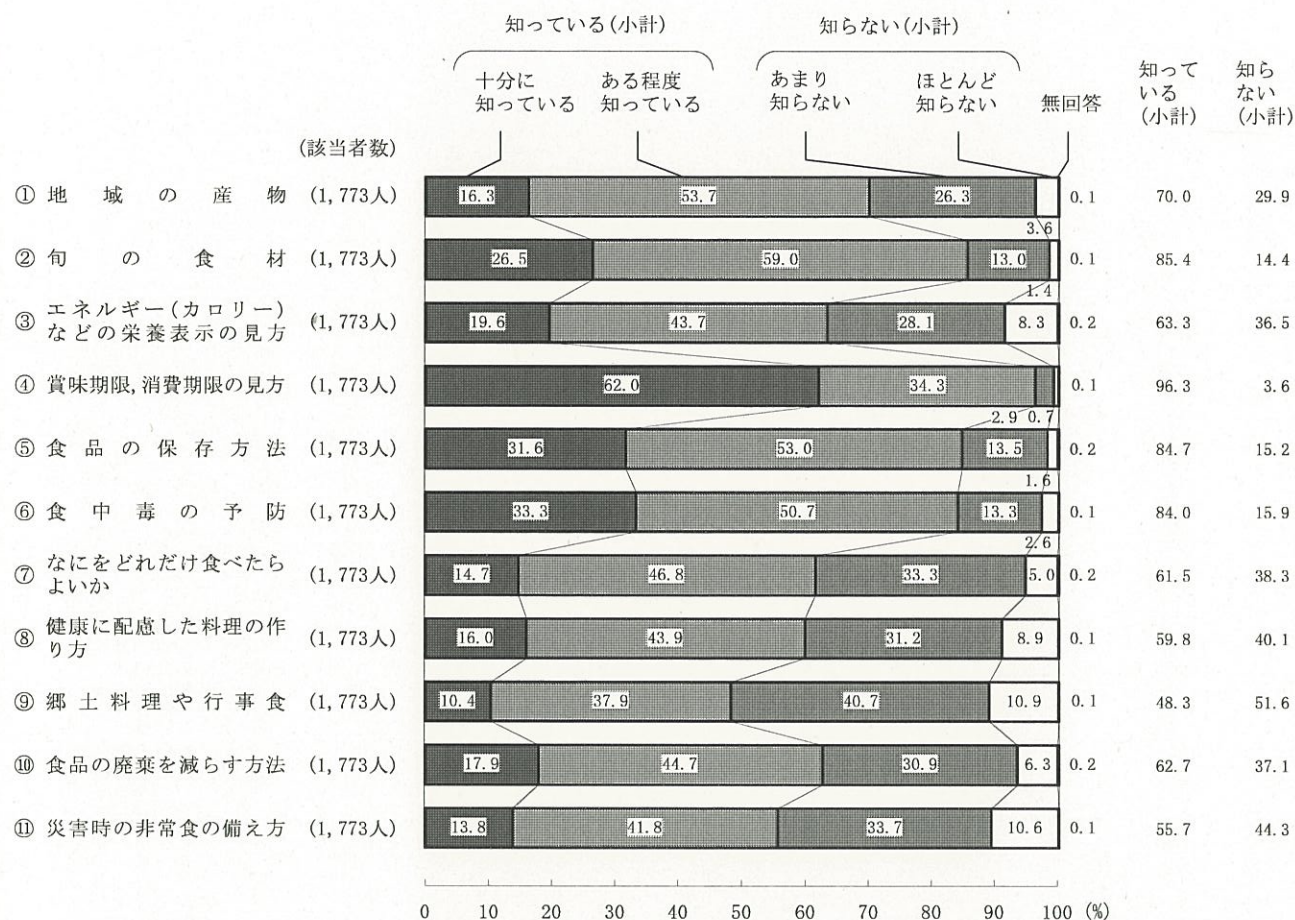
図 2-1 食生活で心がけていること



(2) 食品の選択や調理についての知識度 (内容別)

Q16 [回答票 18] あなたは、①～⑪のことについてどの程度知っていますか。まず、「地域の産物」についてはどうでしょうか。この中から1つ選んでください。(以下、②～⑪まで同様に質問する。)

図4-2 食品の選択や調理についての知識度 (内容別)



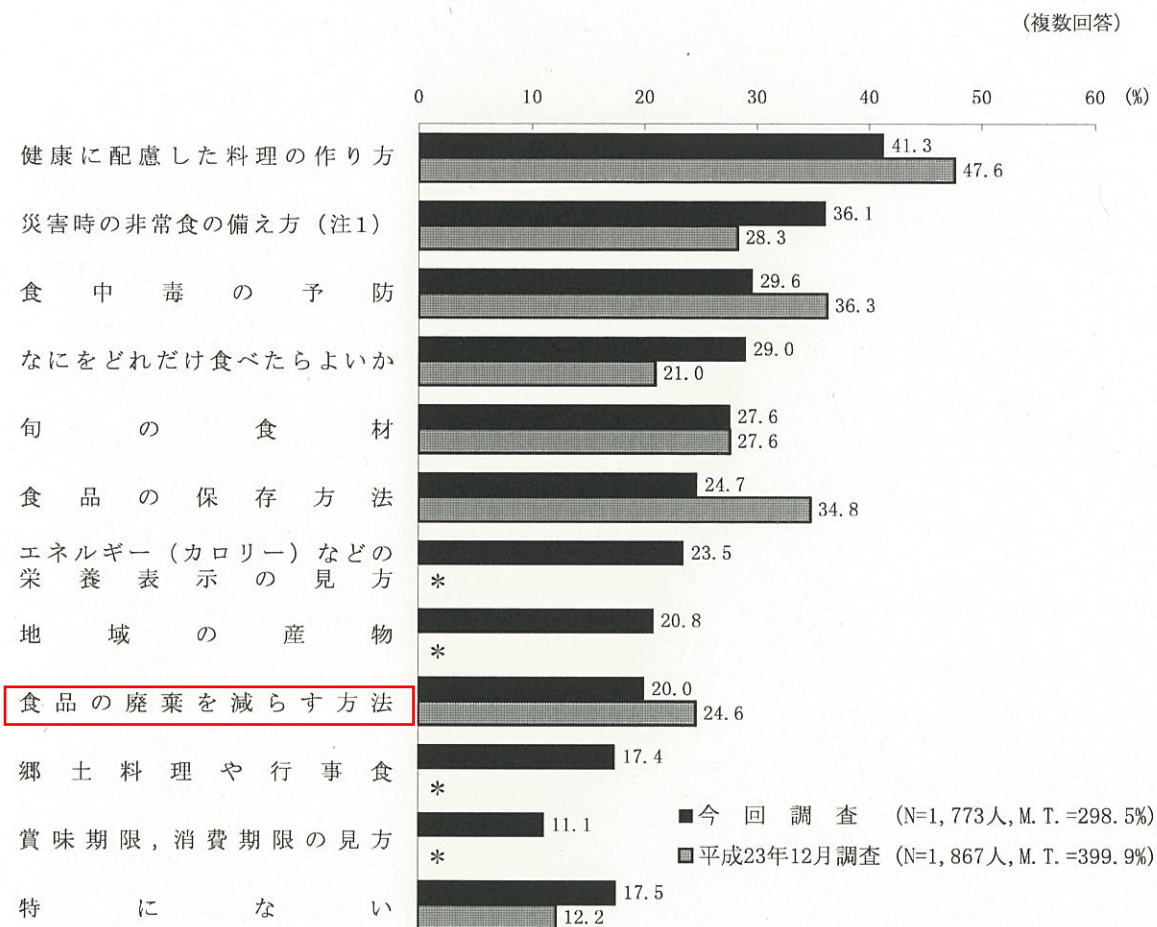
食品の選択や調理についての知識について、11の内容をあげ、それぞれについて、知っているかどうか聞いた。

『知っている』とする者の割合が最も高いのは『④賞味期限, 消費期限の見方』(96.3%)で、続いて『②旬の食材』(85.4%), 『⑤食品の保存方法』(84.7%), 『⑥食中毒の予防』(84.0%), 『①地域の産物』(70.0%), 『③エネルギー(カロリー)などの栄養表示の見方』(63.3%), 『⑩食品の廃棄を減らす方法』(62.7%), 『⑦なにをどれだけ食べたらよいか』(61.5%), 『⑧健康に配慮した料理の作り方』(59.8%), 『⑪災害時の非常食の備え方』(55.7%)の順となっており、最も低いのは、『⑨郷土料理や行事食』(48.3%)となっている。(図4-2)

(3) 食品の選択や調理について今後身につけたい知識

Q17 [回答票 19] あなたは、食品の選択や調理について今後どのような知識を身につけたいと思いますか。あてはまるものをいくつでもあげてください。(M. A.)

図4-3 食品の選択や調理について今後身につけたい知識



食品の選択や調理について今後どのような知識を身につけたいと思うか聞いたところ、「健康に配慮した料理の作り方」をあげた者の割合が41.3%と最も高く、以下、「災害時の非常食の備え方」(36.1%)、「食中毒の予防」(29.6%)、「なにをどれだけ食べたらよいか」(29.0%)、「旬の食材」(27.6%)などの順となっている。(複数回答、上位5項目)なお、「特にない」と答えた者の割合は17.5%となっている。(図4-3)

上位5項目について、平成23年12月調査と比較して見ると、「健康に配慮した料理の作り方」(47.6%→41.3%)をあげた者の割合が低下し、「災害時の非常食の備え方」(28.3%→36.1%)をあげた者の割合が上昇し、「食中毒の予防」(36.3%→29.6%)をあげた者の割合が低下し、「なにをどれだけ食べたらよいか」(21.0%→29.0%)をあげた者の割合が上昇している。(図4-3)